



DBJ Kansai Topics アジアとの新たな連携探る関西経済

～ 貿易と海外設備投資の動向 ～

【要約】

近年、世界各国間において自由貿易協定（FTA）や二国間投資協定（BIT）、経済連携協定（EPA）の締結増加などを背景に、貿易及び投資が拡大し、世界各国の景気の連動性が高まっている。

グローバル化が進展する中で、関西経済も諸外国、特にアジア地域との結びつきを強めている。近年の関西圏の貿易は、中国やNIEs向けの輸出が多く、その中でも特に半導体等電子部品などの部分品の輸出が大きなウエイトを占めている。一方関西企業の海外設備投資はアジア向けが多い。これは自動車産業が主力である東海などと比べ、関西では一般機械や電気機械産業が盛んであるという産業構造の違いによるところが大きい。また関西企業の国内と海外での設備投資のバランスをみると、国内でのウエイトが大きい点が特徴的である。さらに2006年度は、国内の伸びが海外の伸びを上回る見通しにある。こうした背景には、前述の産業構造の違いに加え、国内の生産機能が再評価され、国内で拠点整備が進められている点が指摘される。

このように関西企業では、生産コストの低減を狙ってアジアに組立工場などを展開する一方で、キーデバイスの生産や先端技術は国内に残し、国際分業体制をとるケースが多くみられる。近年、FTAの締結や新興国の成長など投資環境が大きく変化しつつあることから、将来を見据えた効率的な生産体制を再構築するための検討が求められる。そこでUNCTADのデータを使い、世界141カ国の中から有望な投資先と思われる国を抽出すると、既に他国からの対内直接投資の実績が相応の水準にあり、かつポテンシャルの高い国として43カ国があげられる。注目される新興国で上記43カ国に含まれるのは中国、ロシア、ブラジル及びメキシコのみであるが、ベトナムは比較的パフォーマンスが高いことに加え、近年ポテンシャルが上昇していることから将来的に有望な投資先として注目される。また本邦製造業企業に対するアンケート結果によれば、タイ、ベトナム、インドネシアが安価な労働力を主な理由として有望視されている。これらの国は中国、インドとの比較において人的資本の水準が高い割に賃金水準が低い。特にベトナムは原油、金、天然ガスなど豊富な資源を保有しており、中国からの生産拠点の分散という観点からも注目される。

以上より、今後関西企業のアジアを中心とした海外展開においては、以下の2点が重要と考えられる。

- ・ 引き続き国内における生産機能の拠点性を維持強化しつつ、海外においては中国など特定エリアだけではなく様々な国のメリットを考慮した上で生産体制を整える。
- ・ 中国及びインドなどの消費需要獲得や将来の発展が期待されるベトナムなどの市場開拓も視野に入れたマーケティング及び製品供給体制を整備する。

〔担当：潮 泰子〕

（お問い合わせ先）日本政策投資銀行関西支店 企画調査課

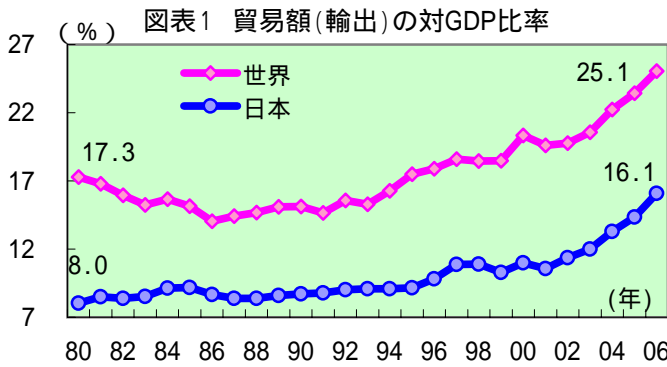
TEL 06-6345-6629

（注）本レポートは、日本政策投資銀行調査部「DBJ Monthly Overview」07/1号『貿易からみた経済のグローバル化』及び07/3号『投資からみた経済のグローバル化』をもとに、関西の分析を加え再構成したものである。

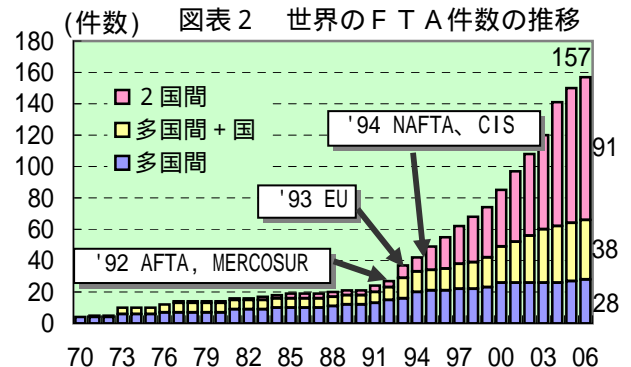
アジアとの新たな連携探る関西経済 ～貿易と海外設備投資の動向～

1. 貿易からみた経済のグローバル化

- ・近年、世界各国間において貿易及び投資が拡大を続けており、世界経済の相互依存関係が強まっている。
- ・世界のGDPに占める貿易額の割合は、1980年の17.3%から、90年代以降大きく上昇し、2006年には25.1%に達している(図表1)。
- ・こうした貿易拡大の背景には、自由貿易協定(Free Trade Agreement: FTA)の増加が寄与しているものと推察される。FTAの締結件数は、90年代以降急速に増加しており、2006年9月時点で157件のFTAが発効している(図表2)。
- ・90年代初頭にNAFTA(北米自由貿易協定: '94)やAFTA(ASEAN自由貿易地域: '92)等、特定地域における複数国による多国間FTAの締結が相次ぎ、主な多国間FTA構成国のGDPの合計額は世界のGDPの7割以上を占めるに至っている(図表3)。
- ・また、2000年前後からは、多国間FTA或いはその構成国と、異なる地域の多国間FTA構成国との間においてFTAの締結が進んでいる。地域横断的な貿易の増加を通じて、異なる地域間における経済の結びつきが世界的に高まりつつある。



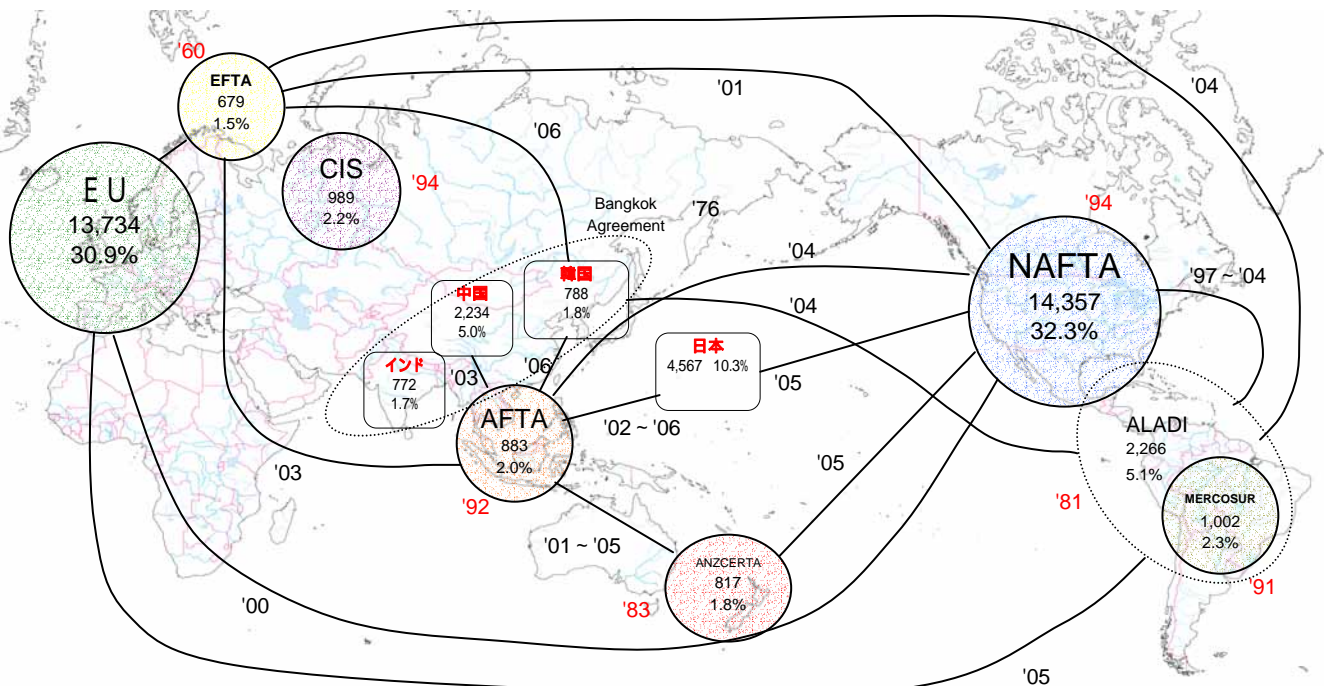
(備考) WTO statistics database, 内閣府「国民経済計算」
IMF「World Economic Outlook」により作成。



(備考) WTO HP掲載リストにより作成(06年9月時点)。(年)
GATT/WTOに通知され、現在も発効中のもの。既に締結済みのFTAへの新規加盟分、GATTとGATS両方への通知重複分を除く。

(10億ドル)

図表3 主な多国間FTAの締結状況



数値は各FTA締結国のGDPの合計値と世界GDPに占める割合(2005年)及びFTA発効時期(2006年9月時点)
(備考) WTO HP掲載リスト及びIMF World Economic Outlook Databaseにより作成。

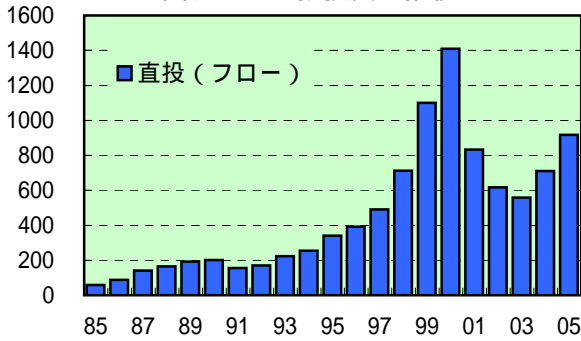
(注) 1.本レポートは、日本政策投資銀行調査部「DBJ Monthly Overview」07/1号「貿易からみた経済のグローバル化」及び07/3号「投資からみた経済のグローバル化」をもとに、関西地域の分析を新たに加え再構成したものである。
2. 図表1～11及び21～23は両レポートから引用。



2. 投資から見た経済のグローバル化

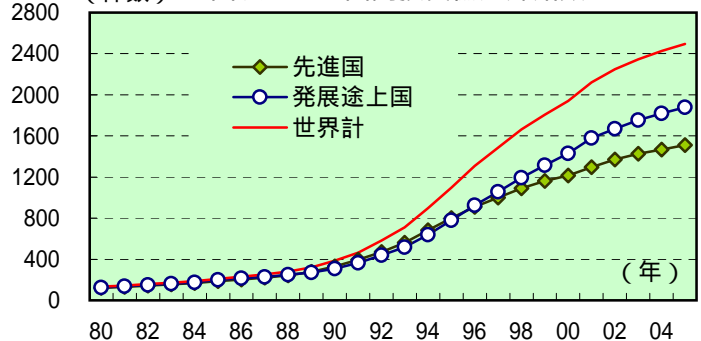
- ・世界全体でみた海外直接投資は、90年代後半以降M&Aの活発化に伴い急増した後、00年のITバブル崩壊を契機に減少に転じたが、03年以降再び増加している（図表4）。
- ・直投は、対外・対内ともに先進国が主体だが、近年では発展途上国のウエイトが増加している。途上国の直投金額では中国とブラジルが過去20年間上位10位以内に入っており、直近ではロシアが加わり、インドも順位を上げるなどBRICsの存在感が増している（図表5）。
- ・二国間投資協定（Bilateral Investment Treaties: BIT）の締結数は90年代以降急増しており、97年以降は途上国が先進国を上回って推移している（図表6）。BIT締結数上位10カ国のうち、エジプトとルーマニアを除く8カ国では対内、対外のいずれか或いは両方で投資額上位10位以内に入っており（図表7）、直投増加の背景にはBIT締結数の増加も寄与していると推測される。
- ・こうした世界規模での貿易・投資の拡大に伴う経済のグローバル化の進展を背景に、各国間のGDP成長率の相関が高まり（図表8）、世界各国の景気の連動性が高まっているものと推測される。

(10億ドル) 図表4 直接投資の推移



(備考) UNCTAD, 'World Investment Report' より作成。(年)

(件数) 図表6 二国間投資協定締結数



(備考) UNCTAD, 'World Investment Report' より作成。

図表5 発展途上国(含む経済移行国)における直接投資額の上位10カ国

| 順位 | 83-85年平均 | | 03-05年平均 | |
|----|----------|--------|----------|---------|
| | 国名 | GDP比率 | 国名 | GDP比率 |
| 1 | サウジアラビア | 21.6% | 中国 | 15.1% |
| 2 | メキシコ | 3.8% | 香港 | 272.8% |
| 3 | 中国 | 1.4% | メキシコ | 27.6% |
| 4 | ブラジル | 12.7% | シンガポール | 157.4% |
| 5 | シンガポール | 55.0% | ブラジル | 26.3% |
| 6 | マレーシア | 21.3% | ロシア | 20.0% |
| 7 | エジプト | 17.4% | バミューダ | 2148.4% |
| 8 | バミューダ | 538.5% | バージン諸島 | 5908.6% |
| 9 | コロンビア | 4.1% | U.A.E | 16.7% |
| 10 | 香港 | 80.7% | 韓国 | 8.0% |
| 参考 | 36位 インド | 0.3% | 12位 インド | 5.6% |

(備考) UNCTAD, 'World Investment Report' より作成。

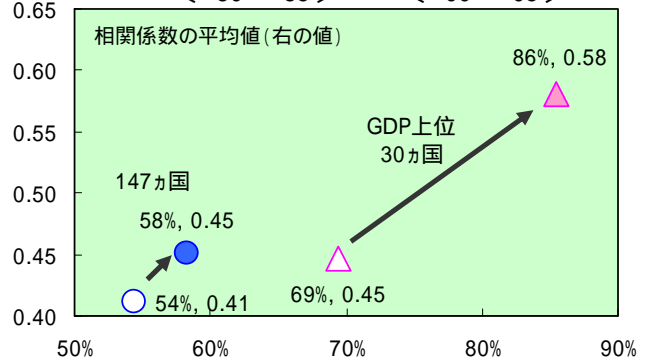
| 順位 | 83-85年平均 | | 03-05年平均 | |
|----|----------|-------|----------|----------|
| | 国名 | GDP比率 | 国名 | GDP比率 |
| 1 | 香港 | 4.0% | 香港 | 242.0% |
| 2 | 中国 | 0.1% | ロシア | 18.4% |
| 3 | 韓国 | 0.4% | バージン諸島 | 11924.0% |
| 4 | マレーシア | 3.7% | 台湾 | 29.1% |
| 5 | クウェート | 6.2% | シンガポール | 96.9% |
| 6 | 南アフリカ | 11.8% | 中国 | 2.2% |
| 7 | シンガポール | 6.1% | ブラジル | 10.5% |
| 8 | リベリア | 19.7% | 韓国 | 4.5% |
| 9 | ブラジル | 21.3% | メキシコ | 3.2% |
| 10 | メキシコ | 1.0% | ケイマン諸島 | 1818.0% |
| 参考 | 35位 インド | 0.0% | 17位 インド | 1.1% |

図表7 BITと直投フロー(05年)

| 順位 | 国名 | 締結数 | 順位(金額) | |
|----|-------|-----|--------|------|
| | | | 対内直投 | 対外直投 |
| 1 | ドイツ | 133 | 8位 | 5位 |
| 2 | 中国 | 117 | 3位 | 18位 |
| 3 | スイス | 110 | 34位 | 6位 |
| 4 | 英国 | 102 | 1位 | 3位 |
| 5 | エジプト | 98 | 36位 | 92位 |
| 5 | フランス | 98 | 4位 | 2位 |
| 7 | イタリア | 96 | 13位 | 7位 |
| 8 | オランダ | 91 | 5位 | 1位 |
| 9 | ベルギー | 84 | 9位 | 12位 |
| 10 | ルーマニア | 83 | 32位 | 169位 |

(備考) 1. UNCTAD, 'World Investment Report' より作成。
2. ベルギーにルクセンブルグを含む。

図表8 GDP成長率の主要国間における相関の推移
['80~'85] ['00~'05]



正の相関となった国の割合(左の値)
(備考) IMF World Economic Outlook Databaseにより作成



3. 日本におけるFTA、投資協定の締結状況

- 日本におけるFTAやBITへの取り組みを概観すると、まずBITに関しては経済連携協定（Economic Partnership Agreement：EPA）の投資条項を含めると、14カ国との間で協定を結んでいる（図表10）。一方FTAに関しては、これまでのところ、シンガポールをはじめとして3カ国との間で2国間FTAを締結済みであるほか、アジア諸国を中心として、10カ国以上の国々とFTA締結に向けた交渉を進めている状況にある（図表9）。
- FTAやBITの締結に当たっては、関税の削減・撤廃のみならず、水際・国内規制の撤廃等を含めた幅広い範囲に渡る経済関係の強化を目的としたEPAの締結を推進しており、貿易・投資の拡大等を通じて、日本経済の一層の成長に寄与することが期待されている。
- 協定締結の効果を、BIT締結国のうち検証可能な8カ国の発効前後3年平均の投資額を比較すると、各国とも対内、対外のいずれかで投資増加が確認できるが、総じて対内直投の効果は劣っている（図表10）。日本の対外直投収益率は、05年で7.9%と、独仏より高いものの米英の水準には至っていない。他方、対内直投収益率は同9.4%と、米英を上回っている（図表11）。

図表9 日本の協定締結状況

| FTA・EPA推進状況 | | | 投資協定締結状況(一部EPAに含まれる) | | |
|-------------|--------|---------|----------------------|--------|------|
| シンガポール | 02年11月 | 発効済み | エジプト | 78年1月 | 発効済み |
| メキシコ | 05年4月 | | スリランカ | 82年8月 | |
| マレーシア | 06年7月 | 署名済み | 中国 | 89年5月 | |
| フィリピン | 06年9月 | | トルコ | 93年3月 | |
| タイ | 05年9月 | 大筋合意 | 香港 | 97年6月 | |
| インドネシア | 06年11月 | | バングラディシュ | 99年8月 | |
| ブルネイ | 06年12月 | | ロシア | 00年5月 | |
| 韓国 | 03年12月 | 交渉開始 | モンゴル | 02年3月 | |
| ASEAN | 05年4月 | | パキスタン | 02年5月 | |
| チリ | 06年2月 | | シンガポール | 02年11月 | |
| 湾岸諸国(GCC) | 06年5月 | 交渉開始で合意 | 韓国 | 03年1月 | |
| ベトナム | 06年11月 | | ベトナム | 04年12月 | |
| オーストラリア | 06年12月 | | メキシコ | 05年4月 | |
| インド | 06年12月 | | マレーシア | 06年7月 | |
| スイス | 05年10月 | 共同研究開始 | フィリピン | 06年9月 | 署名済み |

図表10 日本における投資協定発効の効果

| (億円) | 対外直投(フロー) | | | 対内直投(フロー) | | |
|----------|-----------|---------|----|-----------|---------|----|
| | 発効前3年平均 | 発効後3年平均 | 効果 | 発効前3年平均 | 発効後3年平均 | 効果 |
| トルコ | 65 | 109 | | 0 | 0 | - |
| 香港 | 1,320 | 559 | - | 94 | 192 | |
| パキスタン | 1,264 | 3,538 | | 0 | 0 | - |
| バングラディシュ | 8 | 856 | | 0 | 0 | - |
| ロシア | 56 | 946 | | 0 | 0 | - |
| モンゴル | 0 | 3 | | 0 | 0 | - |
| シンガポール | 900 | 664 | - | 381 | 760 | |
| 韓国 | 0 | 0 | - | 38 | 142 | |

図表11 各国の直投収益率(05年)

| 国名 | 先進国 | | 国名 | 発展途上国 | |
|---------|-------|-------|--------|-------|-------|
| | 対外直投 | 対内直投 | | 対外直投 | 対内直投 |
| スイス | 15.2% | 16.9% | インド | 22.3% | 23.8% |
| 米国 | 12.3% | 7.2% | 中国 | 7.5% | 9.5% |
| イギリス | 11.5% | 7.7% | 香港 | 7.3% | 6.6% |
| ルクセンブルグ | 8.5% | 15.5% | ロシア | 6.8% | 14.1% |
| 日本 | 7.9% | 9.4% | 韓国 | 4.2% | 7.1% |
| ドイツ | 4.4% | 7.1% | 台湾 | 3.9% | 9.7% |
| フランス | 4.2% | 2.2% | インドネシア | 1.5% | 45.6% |
| イタリア | 1.7% | 2.6% | ブラジル | 1.0% | 5.5% |

(備考)

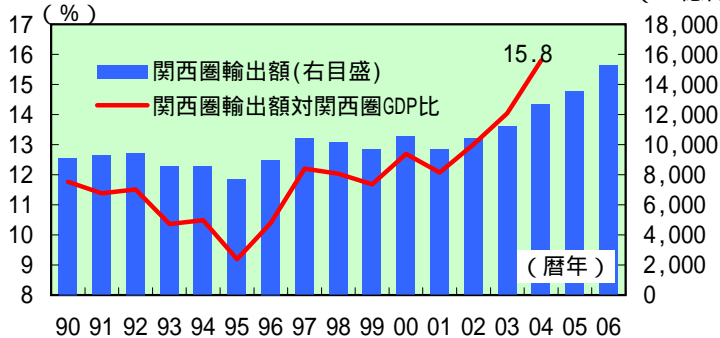
- 図表9は、外務省資料、ジェットロ資料、他より作成。シンガポール、メキシコ、マレーシア、フィリピンはEPAの投資条項として締結。
- 図表10は、財務省「対外及び対内直接投資状況」により作成。韓国は、データの制約上発効後2年の実績により集計した。
- 図表11は、国際貿易投資研究所資料により作成。インドは00年の値。



4. 関西における貿易の状況

- ・ 関西の貿易（関西地域の税関取扱額）の状況をみると、関西における輸出額は近年増加基調にあり、対関西圏GDP比では04年で15.8%に至っている（図表12）。
- ・ 関西からの輸出を相手国別にみると、00年にはアメリカが全体の23.2%を占め、最大輸出相手国であったが、06年には、中国が00年の9.0%から19.5%まで拡大し、アメリカ（15.7%）を抜いて最大輸出相手国となっている。この間、NIEs各国（韓国、台湾、シンガポール、香港）は、00年、06年ともに3位～6位に入っており、輸出先として重要な位置を占めている（同00年28.7%、06年28.5%）（図表13）。
- ・ 日本全体の国別輸出と比較しても、06年において日本全体の対中国+ NIEs輸出構成比が37.5%であることに対して関西は48.0%と、関西の輸出はよりアジアのウェイトが大きい（図表13）。
- ・ なお、近年注目を集める新興地域では、VISTA（ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン）や中国を除くBRICs（ブラジル、ロシア、インド）は、輸出のウェイトは依然00年から06年にかけて目立った拡大はみられない（図表13）。

図表12 関西圏における輸出額の対GDP比率及び輸出額（10億円）



(備考)
1.内閣府「県民経済計算」、大阪税関「外国貿易年表」により作成。
2.関西圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
3.関西圏GDPは、96年までは平成15年度公表値、97年以降は平成16年度公表値。
4.関西圏における輸出額は、関西の税関で取り扱われた輸出の金額を表し、関西で生産された財の輸出金額を示すものではない。

図表13 関西と日本の国別輸出

2000年 関西輸出

| 順位 | 国名 | 金額 (10億円) | 構成比 (%) |
|----|-------------|-----------|---------|
| 1 | アメリカ | 2,443 | 23.2 |
| 2 | 中国 | 943 | 9.0 |
| 3 | 台湾 | 919 | 8.7 |
| 4 | 香港 | 746 | 7.1 |
| 5 | 韓国 | 697 | 6.6 |
| 6 | シンガポール | 665 | 6.3 |
| 7 | ドイツ | 489 | 4.6 |
| 8 | マレーシア | 378 | 3.6 |
| 9 | イギリス | 313 | 3.0 |
| 10 | フィリピン | 289 | 2.7 |
| 参考 | NIEs (再掲) | 3,026 | 28.7 |
| | VISTA | 330 | 3.1 |
| | BRICs (除中国) | 132 | 1.3 |
| | 輸出総額 | 10,535 | 100.0 |

2006年 関西輸出

| 順位 | 国名 | 金額 (10億円) | 構成比 (%) |
|----|-------------|-----------|---------|
| 1 | 中国 | 2,979 | 19.5 |
| 2 | アメリカ | 2,395 | 15.7 |
| 3 | 台湾 | 1,308 | 8.6 |
| 4 | 韓国 | 1,274 | 8.4 |
| 5 | 香港 | 1,157 | 7.6 |
| 6 | シンガポール | 613 | 4.0 |
| 7 | ドイツ | 541 | 3.5 |
| 8 | タイ | 538 | 3.5 |
| 9 | マレーシア | 392 | 2.6 |
| 10 | イギリス | 287 | 1.9 |
| 参考 | NIEs (再掲) | 4,352 | 28.5 |
| | VISTA | 48 | 3.2 |
| | BRICs (除中国) | 27 | 1.8 |
| | 輸出総額 | 15,244 | 100.0 |

2000年 日本輸出

| 順位 | 国名 | 金額 (10億円) | 構成比 (%) |
|----|------------|-----------|---------|
| 1 | アメリカ | 15,356 | 29.7 |
| 2 | 台湾 | 3,874 | 7.5 |
| 3 | 韓国 | 3,309 | 6.4 |
| 4 | 中国 | 3,274 | 6.3 |
| 5 | 香港 | 2,930 | 5.7 |
| 6 | シンガポール | 2,244 | 4.3 |
| 7 | ドイツ | 2,155 | 4.2 |
| 8 | イギリス | 1,598 | 3.1 |
| 9 | マレーシア | 1,497 | 2.9 |
| 10 | タイ | 1,469 | 2.8 |
| 参考 | NIEs(再掲) | 12,356 | 23.9 |
| | VISTA | 1,440 | 2.8 |
| | BRICs(除中国) | 601 | 1.2 |
| | 輸出総額 | 51,654 | 100.0 |

2006年 日本輸出

| 順位 | 国名 | 金額 (10億円) | 構成比 (%) |
|----|-------------|-----------|---------|
| 1 | アメリカ | 16,934 | 22.5 |
| 2 | 中国 | 10,794 | 14.3 |
| 3 | 韓国 | 5,849 | 7.8 |
| 4 | 台湾 | 5,131 | 6.8 |
| 5 | 香港 | 4,239 | 5.6 |
| 6 | タイ | 2,665 | 3.5 |
| 7 | ドイツ | 2,376 | 3.2 |
| 8 | シンガポール | 2,250 | 3.0 |
| 9 | イギリス | 1,770 | 2.4 |
| 10 | オランダ | 1,714 | 2.3 |
| 参考 | NIEs (再掲) | 17,469 | 23.2 |
| | VISTA | 2,165 | 2.9 |
| | BRICs (除中国) | 1,694 | 2.3 |
| | 輸出総額 | 75,246 | 100.0 |

(備考) 大阪税関「外国貿易年表」、財務省「貿易統計」により作成。



4. 関西における貿易の状況

・ 関西からの輸出を材別にみると、日本全体と比較して機械機器の中で輸送用機器のウエイトが低く、一般機械、電気機器の輸出が大きいことが特徴的である（図表14）。対アメリカ輸出は、半導体等電子部品など部分品の輸出も多いが、建設用鉱山用機械や事務用機器(PC等)、映像機器(TV等)など完成品の輸出も一定程度あることから、巨大な消費市場を睨んで輸出が行われていることがうかがえる。一方で対中国、対NIEs輸出は事務用機器(PC等)や映像機器など完成品の比率は大きくなく、半導体等電子部品や電気回路など部分品の輸出が中心であることから、安い労働力を背景として組立工場向けの部分品を供給する国際分業体制が進展している状況がわかる（図表15）。

図表14 地域別材別輸出(2006年)

| 関西 | | | 日本 | | |
|-----------|--------------|------------|-----------|--------------|------------|
| 区分 商品名 | 価額 (10億円) | 構成比 (%) | 区分 商品名 | 価額 (10億円) | 構成比 (%) |
| 総額 | 15,244 | 100.0 | 総額 | 75,246 | 100.0 |
| 食料品 | 82 | 0.5 | 食料品 | 358 | 0.5 |
| 原料品 | 214 | 1.4 | 原材料 | 900 | 1.2 |
| 鉱物性燃料 | 134 | 0.9 | 鉱物性燃料 | 645 | 0.9 |
| 化学製品 | 1,694 | 11.1 | 化学製品 | 6,794 | 9.0 |
| 原料別製品 | 2,362 | 15.5 | 原材料別製品 | 8,674 | 11.5 |
| 一般機械 | 3,467 | 22.7 | 一般機械 | 14,800 | 19.7 |
| 電気機器 | 4,640 | 30.4 | 電気機器 | 16,076 | 21.4 |
| 輸送用機器 | 854 | 5.6 | 輸送用機器 | 18,244 | 24.2 |
| その他 | 1,797 | 11.8 | その他 | 8,757 | 11.6 |
| 科学光学機器 | 558 | 3.7 | 科学光学機器 | 2,469 | 3.3 |

(備考) 大阪税関「外国貿易年表」、財務省「貿易統計」により作成。

図表15 一般機械、電気機械詳細

| 商品名 | アメリカ 構成比 | 中国 構成比 | NIEs 構成比 |
|-------------|-------------|-----------|-------------|
| 一般機械 | 29.8 | 20.7 | 17.7 |
| 原動機 | 3.7 | 2.2 | 2.0 |
| 事務用機器 | 5.2 | 2.4 | 1.9 |
| 電算機類(含周辺機器) | 3.7 | 0.4 | 0.9 |
| 電算機類の部分品 | 1.3 | 2.0 | 0.6 |
| 金属加工機械 | 1.7 | 2.0 | 1.1 |
| 繊維機械 | 0.1 | 2.1 | 0.5 |
| 建設用鉱山用機械 | 6.8 | 0.8 | 1.0 |
| 加熱用冷却用機器 | 0.4 | 1.4 | 0.6 |
| ポンプ及び遠心分離機 | 1.0 | 1.0 | 0.9 |
| 荷役機械 | 1.6 | 1.0 | 0.8 |
| ベアリング及び同部分品 | 1.3 | 0.7 | 0.7 |
| その他の一般機械 | 8.0 | 7.1 | 8.2 |
| 電気機器 | 24.4 | 32.5 | 36.2 |
| 重電機器 | 1.5 | 1.7 | 1.3 |
| 電気回路等の機器 | 2.9 | 4.6 | 4.2 |
| 映像機器 | 3.1 | 0.6 | 1.2 |
| テレビ受像機 | 1.6 | 0.1 | 0.4 |
| 映像記録再生機器 | 1.1 | 0.4 | 0.7 |
| テレビカメラ | 0.4 | 0.1 | 0.1 |
| 音響機器 | 0.5 | 0.1 | 0.1 |
| 音響映像機器部分品 | 1.0 | 4.4 | 2.5 |
| 通信機 | 2.2 | 0.1 | 0.3 |
| 家庭用電気機器 | 0.5 | 0.1 | 0.2 |
| 電池 | 1.1 | 3.5 | 1.0 |
| 半導体等電子部品 | 4.9 | 10.2 | 16.6 |
| I C | 2.6 | 6.7 | 12.9 |
| 電気計測機器 | 2.0 | 1.2 | 1.8 |
| コンデンサー | 1.0 | 1.8 | 2.7 |
| その他の電気機器 | 4.6 | 6.0 | 7.0 |

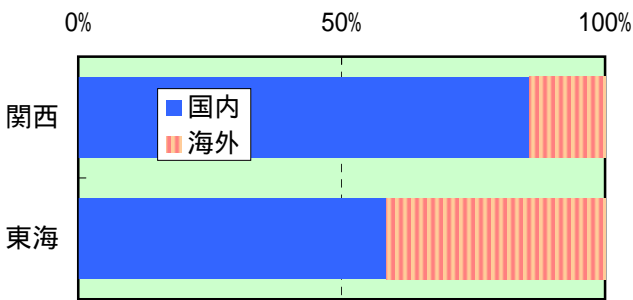
(備考) 大阪税関「外国貿易年表」により作成。



5. 関西における海外設備投資の状況

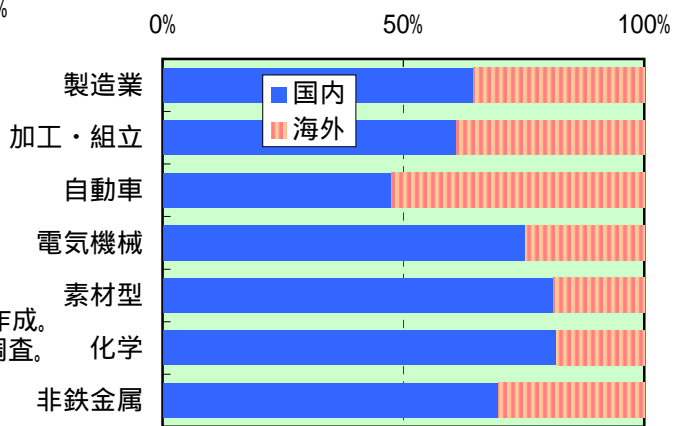
- 日本政策投資銀行の「設備投資計画調査(2006年6月調査)」のデータを用い、関西及び東海に本社を持つ企業各290社、166社の日本内外での設備投資動向(05年度実績)を集計すると、関西に本社を持つ企業は、東海に本社を持つ企業に比べ設備投資に関して国内のウエイトが高いことがわかる(図表16)。これは特に製造業において、東海では輸送用機械産業、関西では一般機械、電気機械産業の位置づけが大きいという産業構造の違いに依るところが大きいと思われる(図表17)。自動車産業の設備投資は、海外需要地での部品から完成車までの一貫生産体制の構築を急いでおり、海外設備投資も規模が大きくなる傾向にあった。一方で、電気機械産業等は、キーデバイスの開発生産に関わる大型の設備投資は国内で行い、後工程や組立等を海外工場で行うという生産体制を確立しているため、近年は国内での設備投資に重点が置かれている(図表18)。電気機械、一般機械の産業ウエイトが大きい関西は、国際的分業体制を構築する観点等から海外設備投資についてもアジア向けが多い(図表19)。
- また、05年度の実績値と06年度の計画値から関西の内外設備投資動向をみると、06年度は05年度より内外共に設備投資は増加するものの、国内の伸びが海外の伸びを上回る結果となっており(図表20)、国内の生産機能の再評価による拠点性の向上がうかがわれる。

図表16 設備投資の内外比率(2005年度)



- (備考) 1.日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成。
2.資本金10億円以上の企業に対するアンケート調査。
3.東海は、岐阜、静岡、愛知、三重の4県。

図表18 業種別設備投資内外比率(2005年度、全国ベース)



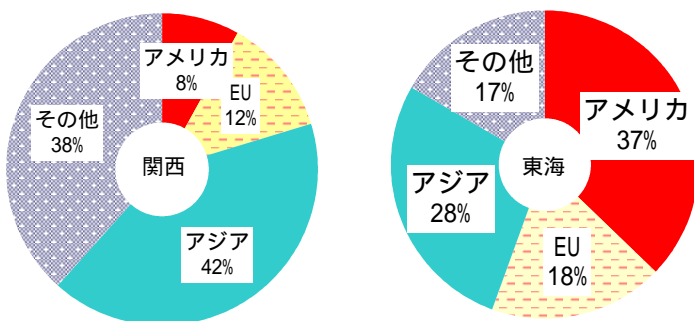
- (備考) 1.日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成。
2.資本金10億円以上の企業に対するアンケート調査。

図表17 経済活動別製造業生産(2004年度)

| | 製造業総生産 | 一般機械 | 電気機械 | 輸送用機械 |
|----|----------|-------|-------|-------|
| | 名目金額10億円 | 構成比、% | 構成比、% | 構成比、% |
| 関西 | 18,288 | 13.2 | 14.2 | 6.1 |
| 東海 | 22,004 | 9.8 | 13.5 | 31.2 |

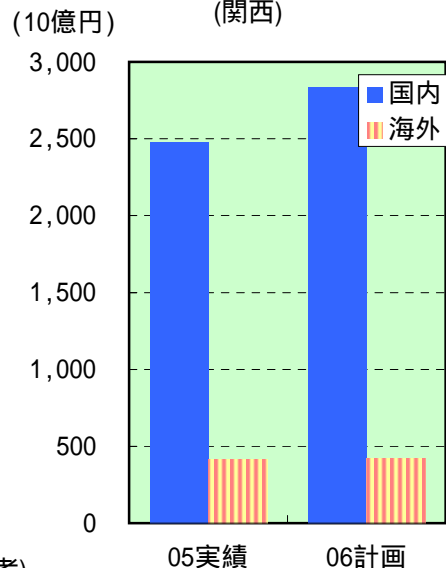
- (備考) 内閣府「県民経済計算年報」により作成。

図表19 海外設備投資の相手先別構成比



- (備考) 1.日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成。
2.資本金10億円以上の企業に対するアンケート調査。

図表20 内外設備投資の動向(関西)



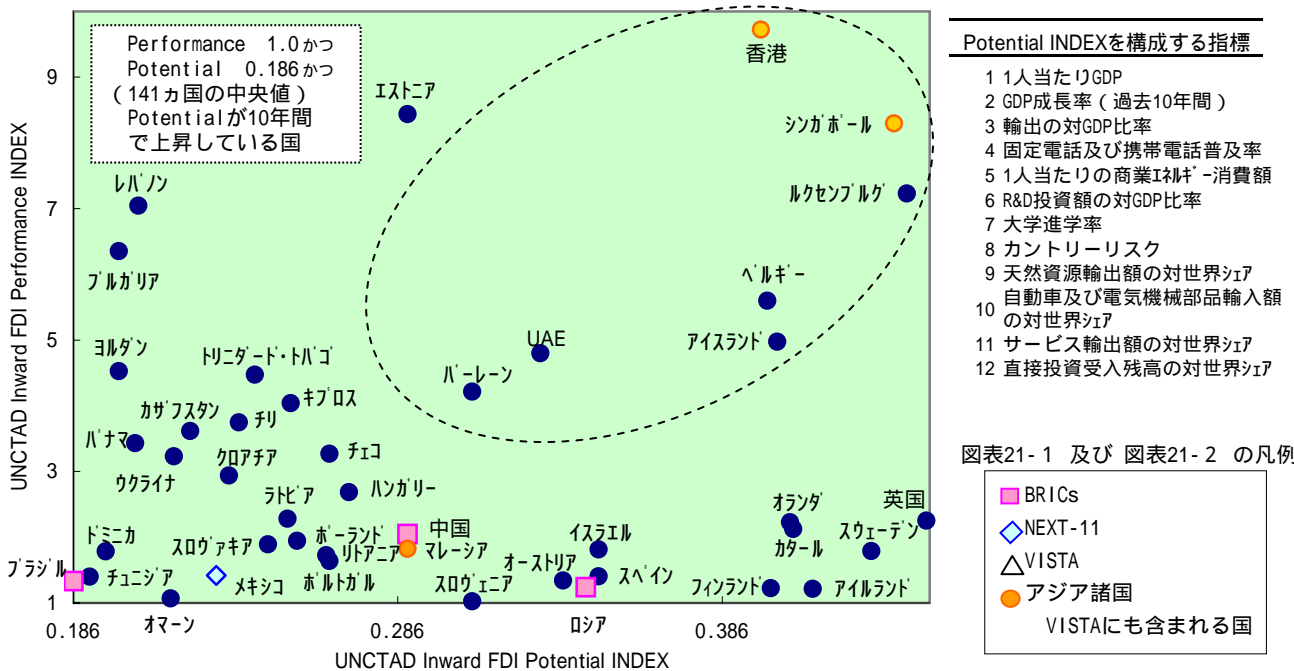
- (備考) 1.日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成。
2.資本金10億円以上の企業に対するアンケート調査。



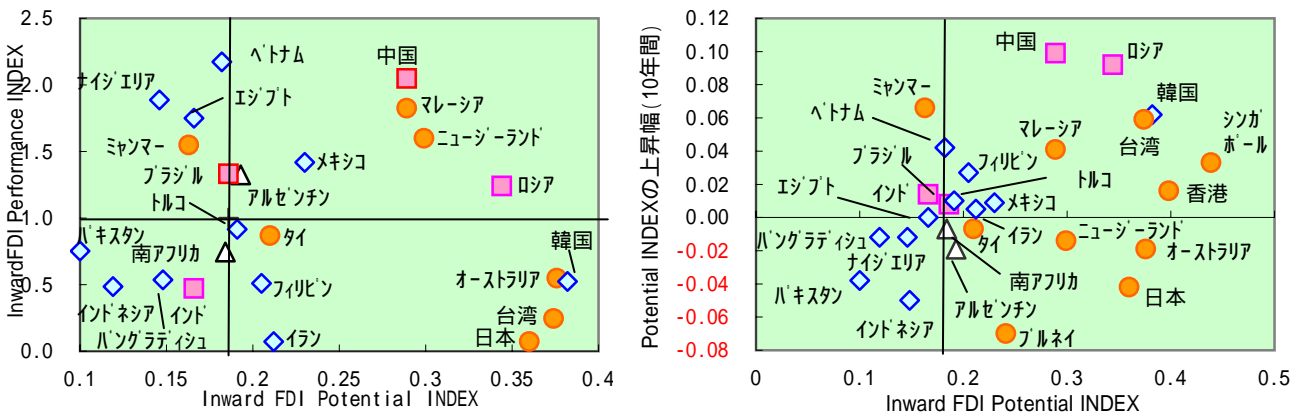
6. 有望な投資先国とアジア経済の先行き動向

- ・このように関西企業では、生産コストの低減を狙ってアジアに組立工場などを設計する一方で、キーデバイスの生産や先端技術は国内に残し、国際分業体制をとるケースが多くみられる。近年FTAの締結や新興国の成長など投資環境が大きく変化しつつあることから、将来を見据えた効率的な生産体制を構築するための検討が求められる。そこで、UNCTADによる対内直接投資INDEXをもとに、世界141カ国の中から、投資先国としてパフォーマンス及びポテンシャルの高い国を抽出すると、特に魅力度の高い国として43カ国があげられる。中でも、香港、シンガポール、ルクセンブルグやベルギー等の租税回避国が相対的に高い（図表21-1）。また、BRICsやネクスト11、VISTA諸国について見ると、上記43カ国に含まれるのは、中国、ロシア、ブラジル及びメキシコの4カ国のみであり、その他の諸国については、パフォーマンス或いはポテンシャルが、あまり十分に高くない状況にある（図表21-2）。
- ・また、ベトナムは、パフォーマンスが魅力度を判断するメルクマールとした1.0を上回っていることに加え、ポテンシャルも、過去10年間で大きく上昇し、世界141カ国のほぼ中央値の水準にあることから、将来的に有望な投資先と思われる（図表21-2）。

図表21-1 投資先国としてパフォーマンス及びポテンシャルが高い国（43カ国）



図表21-2 BRICs・NEXT-11・VISTA・アジア諸国の状況



(備考) 1. UNCTAD FDI Indicesにより作成。Performance INDEXは2003-2005、Potential INDEXは2002-2004の平均値
2. Performance INDEX = (当該国の対内FDI / 世界全体の対内FDI) / (当該国のGDP / 世界全体のGDP)
3. Potential INDEXは、上記の12の指標(0~1)の平均値



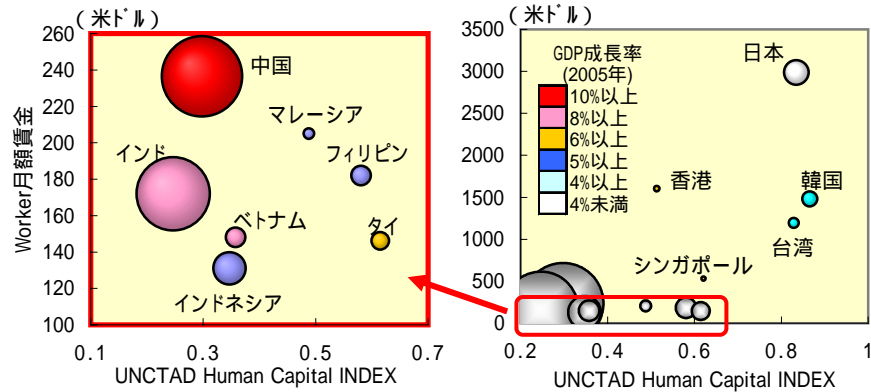
- 一方、本邦製造業企業に対するアンケート結果によれば、安価な労働力を主な理由として、タイ、ベトナム、インドネシアが中期的な事業展開先国として有望視されている（図表22）。実際、賃金水準と人的資本の水準を比較すると、上記諸国は、中国やインドとの比較において、人的資本の水準が高い割に賃金水準が低く、製造業における優秀で安価な労働力の確保という観点からみると、投資先国としての魅力度が高いと思われる（図表23）。特にベトナムは原油、金、天然ガスなど豊富な資源を保有しており、中国からの生産拠点の分散という観点からも注目される。
- 以上より、今後関西企業のアジアを中心とした海外展開においては、引き続き国内における生産機能の拠点性を維持強化しつつ、海外においては中国など特定エリアだけではなく様々な国のメリットを考慮した上で生産体制を整える、中国及びインドなどの消費需要獲得や将来の発展が期待されるベトナムなどの市場開拓も視野に入れたマーケティング及び製品供給体制を整備する、という2点が重要と考えられる。

図表22 中期的有望事業展開先国・地域

| 順位 | 国 | 主な有望理由 |
|----|--------|--------|
| 1 | 中国 | 市場の成長性 |
| 2 | インド | 市場の成長性 |
| 3 | タイ | 安価な労働力 |
| 4 | ベトナム | 安価な労働力 |
| 5 | 米国 | 市場の規模 |
| 6 | ロシア | 市場の成長性 |
| 7 | 韓国 | 市場の規模 |
| 8 | インドネシア | 安価な労働力 |
| 9 | ブラジル | 市場の成長性 |
| 10 | 台湾 | 市場の成長性 |

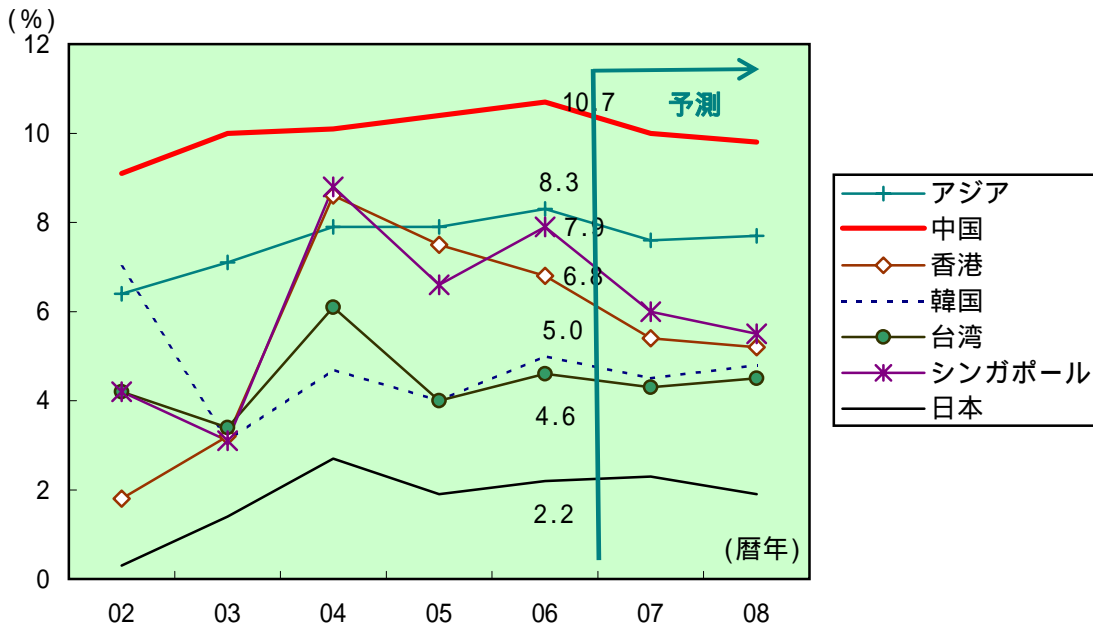
（備考）
国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」（2006年2月）により作成。

図表23 アジア諸国における賃金水準と人的資本との関係



（備考）
1. UNCTAD World Investment Report 2005、IMF World Economic Outlook Database、ジェトロ社-2006年4月号「アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較」により作成。
2. Human Capital Index(2001年)は、識字率、高校進学率、大学進学率から成る指数。
3. 球の大きさは総人口数（2005年）を表す。

（参考）アジア地域のGDP見通し



（備考）1.中国、香港、台湾、シンガポールのGDPはADB「アジア開発展望2007」により作成。
2.日本のGDPはIMF資料により作成。